2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社グローバルキッズCOMPANY	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6189	URL	https://www.gkids.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	中正　雄一
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員 CFO	（氏名）	福田　修司　　TEL　03-3221-3770
定時株主総会開催予定日	2026年12月17日	配当支払開始予定日	2026年12月18日
有価証券報告書提出予定日	2026年12月16日		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	33,165	22.8	2,521	49.3	1,574	83.4	1,501	85.7	855	―
2025年９月期	26,997	2.1	1,689	4.4	858	8.7	808	△1.5	72	△71.7

（注１）包括利益　　2026年９月期　879百万円（ 803.6%）　　2025年９月期　97百万円（△65.2%）

（注２）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	89.85	―	10.7	7.6	4.7
2025年９月期	7.65	7.64	0.9	4.6	3.2

（参考）持分法投資損益　　2026年９月期　―百万円　　2025年９月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	19,697	8,233	41.8	864.06
2025年９月期	20,066	7,714	38.4	811.84

（参考）自己資本　　2026年９月期　8,233百万円　　2025年９月期　7,714百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	2,314	83	△1,158	3,881
2025年９月期	1,637	△2,105	1,868	2,641

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	20.00	―	20.00	40.00	380	524.0	4.8
2026年９月期	―	20.00	―	20.00	40.00	381	44.6	4.8
2027年９月期(予想)	―	20.00	―	20.00	40.00		36.3	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	33,830	2.0	1,800	14.3	1,700	13.2	1,050	22.7	110.20

（参考）EBITDA　　2,730百万円

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	9,547,580株	2025年９月期	9,519,707株
②　期末自己株式数	2026年９月期	19,025株	2025年９月期	17,713株
③　期中平均株式数	2026年９月期	9,521,370株	2025年９月期	9,487,184株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当期の経営成績の概況 ……2
（２）当期の財政状態の概況 ……3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 ……3
（４）今後の見通し ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……5
４．連結財務諸表及び主な注記 ……6
（１）連結貸借対照表 ……6
（２）連結損益及び包括利益計算書 ……8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記）……13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）……13
（連結損益及び包括利益計算書関係）……15
（企業結合等関係）……16
（セグメント情報等）……17
（１株当たり情報）……19
（重要な後発事象）……20

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

（当期の経営成績）

わが国では、少子高齢化が進行し労働人口の減少への対処が喫緊の課題となっており、経済の活力の担い手と期待される女性の社会進出や活躍推進を支えるインフラとして、子育て支援事業者は引き続き重要な役割を担っております。

外部環境としては、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇等を背景に保育所利用者数は高水準で推移しているほか、減少傾向が続いていた出生数は、2026年上半期に前年同期比0.4%増の32万458人（概数）と11年ぶりのプラスとなりました。また、2026年４月時点の全国待機児童数は前年比181人増の2,435人と９年ぶりの増加を記録しております。

なかでも、当社グループが重点的に施設を展開する東京都の2026年上半期出生数（速報値）は、4万1,745人と前年同期比4.7%増の大幅増に転じております。また、東京都の待機児童数は1,113人に達し、前年比774人増と大きく拡大しております。

政府は子どもに関する政策を一元化し社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げ、家庭を取り巻く諸問題に本格的に取り組む「こども家庭庁」を2023年４月に設置するなど、関連施策が推進されております。また、2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」には、76年ぶりとなる保育士の配置基準の見直しや保育士の処遇改善を進めることなどが盛り込まれています。さらに2023年12月には「こども大綱」が閣議決定され、2024年５月には同大綱に基づく「こどもまんなか実行計画2024」が決定されました。これは幅広いこども政策の具体的な取り組みを一元的に示した初のアクションプランであり、児童手当の拡充や「こども誰でも通園制度」の創設、保育士等の処遇改善やICT化の推進などその政策は多岐にわたっております。「こども誰でも通園制度」は、2026年４月より全国で本格実施されております。

また、幼児教育・保育の無償化については、国の制度として３～５歳児を対象に2019年10月から実施されました。これに加え、東京都では独自の制度により2025年９月から０～２歳の第一子の保育料無償化が開始されております。

このように子育て支援事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、当社グループは2024年11月14日に『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』を公表しており、当社グループのビジョン「2030トリプルトラスト」（2030年までに職員と親子と地域に最も信頼される存在になり、子ども達の育ちと学びの社会インフラになる）を実現するため以下の経営戦略を推進して参ります。

・保育事業

保育事業については、「安心安全の担保」を最優先課題として位置づけ安心安全確保の仕組みの整備を図ります。また、保育の質向上を目指し「イエナプラン教育」の導入を進め差別化を図ります。収支改善の取り組みとしては、①マーケティング強化による入所率向上に伴う売上増加、②職員配置適正化による利益率改善、③生産性向上によるコスト削減を引き続き推進します。さらに東京都及び横浜市を中心にM&Aによる規模拡大を目指します。

・新規事業

複数ある新規事業施策の位置づけを明確化したうえで、収益ソースの多様化を目的に保育周辺事業の開拓・拡大を進めます。具体的には、習いごと教室（GlobalKids Plus＋）、当社グループ独自の体操プログラム（体育あそび）等の展開を推進します。

・ICT戦略

従業員エンゲージメントの高い企業、保護者と園児に選ばれる施設、保育業界におけるリーダーシップを目指しデジタル基盤の活用を強化しております。業界トップレベルのデジタル活用で業務効率化、品質向上を追求します。

・人事戦略

「経営戦略と連動した人事戦略」を打ち出し『「2030トリプルトラスト」に向けた経営戦略』の施策実行に必要なスキル・経験を持った人財の確保を目指します。人的資源充足のために、メンター制度の導入等による育成、ミスマッチを回避した採用を進めるほか、生産性向上による働きやすい環境を整備するなど選ばれる組織にして参ります。

・資本戦略

安定的な事業運営、成長投資に耐えうる財務健全性に一定の目処がつき、今後は財務健全性を維持したうえで資本コストを意識した収益性の向上を進め、資本効率改善及び株主還元の充実を図ります。なお、『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』において「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示を開始しております。

また、当社の連結子会社であるグローバルキッズの創業20周年を機に当社グループの存在意義をより明確にするため、企業ミッションとして「グローバル・シチズンシップを育む」を新たに策定いたしました。自律的な組織運営と地域社会との協働を通じて、持続的な企業価値向上を目指して参ります。

当社は、2025年６月20日及び2025年７月31日に公表いたしました「株式会社アソシエ・アカデミーの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、2025年７月31日付で株式会社アソシエ・アカデミー（以下、「アソシエ・アカデミー」）の全株式を取得いたしました。これにより、同社及びその子会社で子育て支援事業を営む株式会社アソシエ・インターナショナル（以下、「アソシエ・インターナショナル」）は、当社の完全子会社となりました。なお、みなし取得日を2025年９月30日として連結会計処理を行っており、アソシエ・アカデミー及びアソシエ・インターナショナルの損益については、2026年９月期第１四半期連結会計期間より反映しております。

上記の結果、当連結会計年度は、売上高33,165百万円(前期比22.8％増)、EBITDA2,521百万円（前期比49.3％増)、営業利益1,574百万円(同83.4％増)、経常利益1,501百万円(同85.7％増)、親会社株主に帰属する当期純利益855百万円（同1079.4％増）となりました。なお、EBITDA、営業利益については３期連続で過去最高を更新しております。

アソシエ・アカデミー及びアソシエ・インターナショナルの新規連結が寄与したほか、職員配置適正化の進展による補助金増加、定員変更に伴う単価上昇が利益を押し上げました。また、写真販売サービスの採算改善やICT関連費用の減少も業績向上に寄与いたしました。

（２）当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して368百万円減少し19,697百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,071百万円増加し7,684百万円となりました。これは、現金及び預金が1,240百万円増加し、未収入金及び契約資産が168百万円減少したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,440百万円減少し12,013百万円となりました。これは、減損損失及び減価償却等により有形固定資産が995百万円減少したことが主因です。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末と比較して887百万円減少し11,464百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して285百万円増加し5,091百万円となりました。これは未払法人税等が296百万円増加したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,173百万円減少し6,373百万円となりました。主な要因は、長期借入金が734百万円、繰延税金負債が421百万円それぞれ減少したことです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ519百万円増加し8,233百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により855百万円増加した一方で、配当金により380百万円減少したことが主因です。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動による資金の増加2,314百万円、投資活動による資金の増加83百万円、財務活動による資金の減少1,158百万円により1,240百万円増加し、3,881百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上1,309百万円に加え、減損損失及び減価償却費をそれぞれ302百万円、848百万円計上したことによる増加を主因として、2,314百万円の資金の増加となりました。

また、前連結会計年度と比較して獲得した資金が677百万円増加しております。これは、税金等調整前当期純利益が1,178百万円増加した一方で、減損損失が302百万円減少したことが主因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入110百万円を主因として、83百万円の資金の増加となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が2,189百万円減少しております。これは、前連結会計年度に株式会社アソシエ・アカデミーに係る新規連結子会社株式取得による支出2,120百万円があったことが主因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出775百万円、配当金の支払380百万円を主因として、1,158百万円の資金の減少となりました。

また、前連結会計年度と比較して3,026百万円減少しております。これは、長期借入れによる収入が4,028百万円減少した一方で、長期借入金の返済による支出が1,412百万円減少したことが主因です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	2026年９月期
自己資本比率(%)	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.9

自己資本比率 ：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) １．株式時価総額は、期末株価終値(期末日に約定が無い場合は、直近約定値)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

２．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

３．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（４）今後の見通し

女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数の割合が年々上昇しているほか、25～44歳の女性の就業率は８割超の高い水準を保っています。こうした背景から、保育所利用者数は高水準を維持しており、質の高い保育、保護者の利便性、教育機能を備えた「選ばれる園」の需要は継続すると想定しております。

当社は前述の『「2030 トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』を基本方針として、オーガニック成長に加え、M&Aを活用した保育事業の規模拡大、新規事業の展開による収益源の多様化を推し進め、企業価値向上に取り組んでまいります。

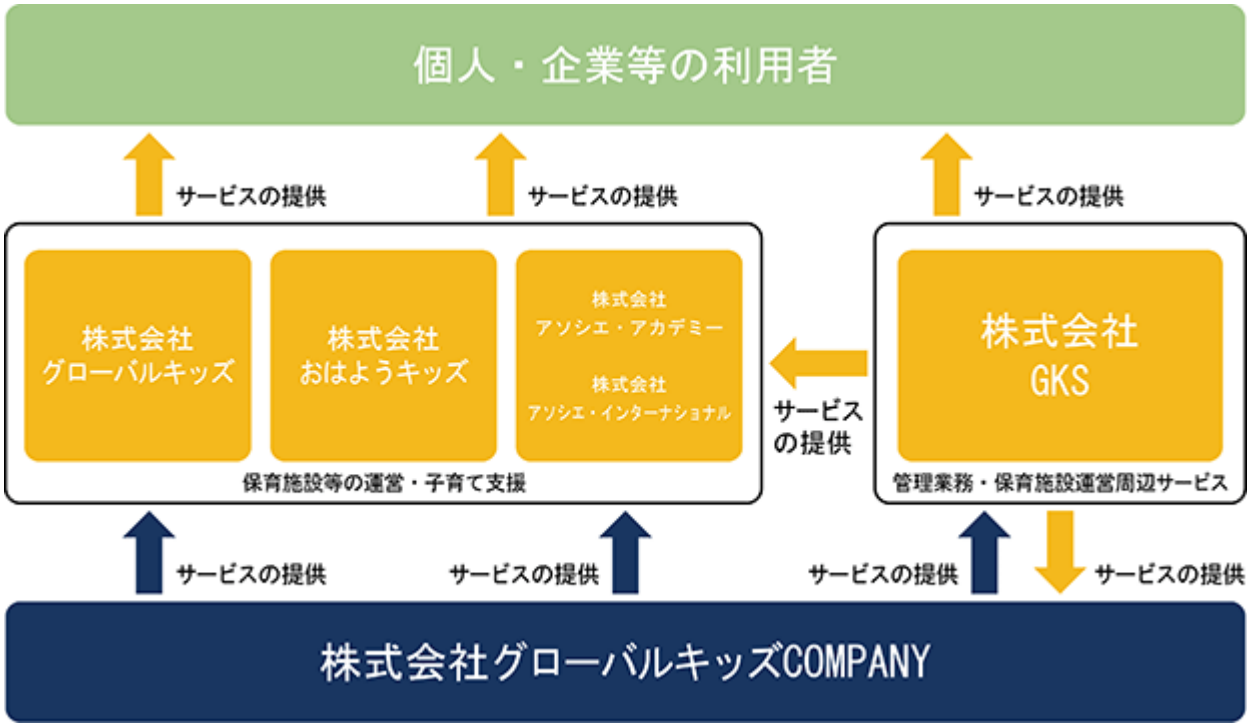
次期の業績は、売上高33,830百万円(前期比2.0%増)、営業利益1,800百万円(同14.3%増)、経常利益1,700百万円(同13.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円(同22.7%増)を見込んでおります。マーケティング強化による在籍園児数増加や保育サービス推進事業補助金の積み上げ、収支改善施策の実行等を図り増収増益の見通しです。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社５社で構成され、子育て支援事業を主たる事業としており、保育所、学童クラブ・児童館等を運営しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

［事業系統図］



３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、利用者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641	3,881
未収入金及び契約資産	3,209	3,041
前払費用	750	750
未収還付法人税等	0	―
その他	9	10
流動資産合計	6,612	7,684
固定資産		
有形固定資産		
土地	692	668
建物及び構築物（純額）	7,656	6,748
その他（純額）	304	242
有形固定資産合計	8,654	7,658
無形固定資産		
ソフトウエア	184	115
ソフトウエア仮勘定	8	1
のれん	1,968	1,870
その他	0	―
無形固定資産合計	2,162	1,987
投資その他の資産		
投資有価証券	27	―
長期前払費用	135	103
敷金及び保証金	2,023	1,987
建設協力金	177	162
繰延税金資産	273	113
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,637	2,367
固定資産合計	13,453	12,013
資産合計	20,066	19,697

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	550	550
1年内返済予定の長期借入金	753	712
未払金	1,537	1,506
未払法人税等	260	556
前受金	239	284
賞与引当金	813	857
その他	651	623
流動負債合計	4,805	5,091
固定負債		
長期借入金	5,384	4,649
退職給付に係る負債	532	529
繰延税金負債	1,205	784
資産除去債務	419	407
その他	4	2
固定負債合計	7,546	6,373
負債合計	12,351	11,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,331
資本剰余金	2,009	2,019
利益剰余金	4,350	4,825
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,680	8,175
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	33	57
その他の包括利益累計額合計	33	57
純資産合計	7,714	8,233
負債純資産合計	20,066	19,697

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	26,997	33,165
売上原価	24,311	29,459
売上総利益	2,685	3,706
販売費及び一般管理費	1,827	2,131
営業利益	858	1,574
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	12
補助金収入	―	5
雑収入	4	13
営業外収益合計	9	30
営業外費用		
支払利息	51	92
開設準備費用	1	5
雑損失	6	5
営業外費用合計	60	104
経常利益	808	1,501
特別利益		
固定資産売却益	―	※１　75
事業譲渡益	―	※２　23
投資有価証券売却益	―	15
受取保険金	78	0
資産除去債務履行差額	19	16
特別利益合計	98	131
特別損失		
固定資産除却損	57	8
減損損失	※３　605	※３　302
閉園に伴う損失	※４　33	※４　6
事業譲渡関連費用	※５　4	※５　2
閉園損失引当金繰入額	―	2
損害賠償損失	74	―
特別損失合計	775	323
税金等調整前当期純利益	130	1,309
法人税、住民税及び事業税	355	728
法人税等調整額	△297	△274
法人税等合計	58	454
当期純利益	72	855
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	72	855
非支配株主に帰属する当期純利益	―	―
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	24	23
その他の包括利益合計	24	23
包括利益	97	879
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	97	879
非支配株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,309	1,997	4,811	△12	8,106
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△520		△520
親会社株主に帰属する当期純利益			72		72
自己株式の増減			△12	12	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11	11	△460	12	△425
当期末残高	1,321	2,009	4,350	△0	7,680

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	8	8,115
当期変動額			
新株の発行			22
剰余金の配当			△520
親会社株主に帰属する当期純利益			72
自己株式の増減			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	△400
当期末残高	33	33	7,714

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,321	2,009	4,350	△0	7,680
当期変動額					
新株の発行	10	10			20
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			855		855
自己株式の増減					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10	10	474	―	495
当期末残高	1,331	2,019	4,825	△0	8,175

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33	33	7,714
当期変動額			
新株の発行			20
剰余金の配当			△380
親会社株主に帰属する当期純利益			855
自己株式の増減			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	519
当期末残高	57	57	8,233

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130	1,309
減価償却費	830	848
固定資産除却損	57	8
減損損失	605	302
のれん償却額	―	98
固定資産売却損益（△は益）	―	△75
閉園に伴う損失	33	6
事業譲渡関連費用	4	2
閉園損失引当金繰入額	―	2
損害賠償損失	74	―
補助金収入	―	△5
資産除去債務履行差額	△19	△16
賞与引当金の増減額（△は減少）	15	44
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8	△2
受取利息及び受取配当金	△5	△12
支払利息	51	92
事業譲渡損益（△は益）	―	△23
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△15
受取保険金	△78	△0
未収入金及び契約資産の増減額（△は増加）	△43	168
前払費用の増減額（△は増加）	47	20
未払金の増減額（△は減少）	△38	△41
前受金の増減額（△は減少）	△13	44
その他	168	65
小計	1,812	2,822
利息及び配当金の受取額	3	10
利息の支払額	△51	△92
法人税等の支払額	△130	△431
補助金の受取額	―	5
保険金の受取額	78	0
損害賠償金の支払額	△74	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637	2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45	△120
有形固定資産の売却による収入	―	110
無形固定資産の取得による支出	△8	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△24
敷金及び保証金の返還による収入	13	35
建設協力金の回収による収入	22	16
新規連結子会社株式取得による支出	△2,120	―
投資有価証券の売却による収入	―	43
事業譲渡による収入	23	24
その他	24	―

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,105	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	550	―
長期借入れによる収入	4,028	―
長期借入金の返済による支出	△2,188	△775
リース債務の返済による支出	△0	△2
ストック・オプションの行使による収入	0	―
配当金の支払額	△520	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,868	△1,158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,399	1,240
現金及び現金同等物の期首残高	1,241	2,641
現金及び現金同等物の期末残高	2,641	3,881

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

イ　連結子会社の数　５社

連結子会社の名称

株式会社グローバルキッズ

株式会社おはようキッズ

株式会社ＧＫＳ

株式会社アソシエ・アカデミー

株式会社アソシエ・インターナショナル

ロ　非連結子会社の数

該当事項はありません。

なお、非連結子会社であったGLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD.は、当連結会計年度において清算結了したため、非連結子会社の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

イ　持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

ロ　持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　棚卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　２年～50年

ロ　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

当社グループは従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

ロ　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ　未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ　小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、中小企業退職金共済制度に加入している連結子会社は、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、５年間で均等償却を行っております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※１　固定資産売却益

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

保育施設の譲渡により土地、建物を売却したため、固定資産売却益75百万円を計上いたしました。

※２　事業譲渡益

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

保育施設の譲渡により、事業譲渡益23百万円を計上いたしました。

※３　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (17施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	神奈川県横浜市　他	605

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物574百万円、有形固定資産「その他」30百万円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (10施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	神奈川県横浜市　他	302

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物293百万円、有形固定資産「その他」９百万円）として特別損失に計上しております。

※４　閉園に伴う損失

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

保育施設の閉園により原状回復費用など33百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

保育施設の閉園により原状回復費用など６百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

※５　事業譲渡関連費用

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

事業譲渡の対象施設に所属している従業員への割増退職金３百万円などの費用を事業譲渡関連費用として計上いたしました。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

事業譲渡の対象施設に所属している従業員への割増退職金２百万円などの費用を事業譲渡関連費用として計上いたしました。

(企業結合等関係)

(認可保育所の事業分離)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズの保育施設の譲渡につきまして、2026年４月１日付で完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

②分離した事業の内容

船橋市認可保育所１施設及び千葉県認可保育所１施設

③事業分離日

2026年４月１日

④法的形式を含む取引の概要

受取対価を無償とする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡関連費用　２百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	― 百万円
固定資産	0 百万円
資産合計	0 百万円
流動負債	― 百万円
固定負債	― 百万円
負債合計	― 百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは単一セグメントであり、子育て支援事業に含まれております。

(4) 当連結会計年度に係る連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	186百万円
営業利益	７百万円

(5) 事業譲渡を行った主な理由

当社グループの事業展開エリアを分析し、エリア特性や保育需要の見込みを見極め、運営上の収支も検証した結果、首都圏で中長期的に堅調な運営（収支）が見込まれる保育所等に経営資源を集中することで経営の効率化が図られると判断しました。

(小規模保育施設の事業分離)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズの保育施設の譲渡につきまして、2026年４月１日付で完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

②分離した事業の内容

横浜市小規模保育事業１施設

③事業分離日

2026年４月１日

④法的形式を含む取引の概要

分離した事業の資産及び負債を対象とし、受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡益　23百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	― 百万円
固定資産	0 百万円
資産合計	0 百万円
流動負債	― 百万円
固定負債	― 百万円
負債合計	― 百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは単一セグメントであり、子育て支援事業に含まれております。

(4) 当連結会計年度に係る連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高　26百万円

営業損失（△）　△10百万円

(5) 事業譲渡を行った主な理由

当社グループの事業展開エリアを分析し、エリア特性や保育需要の見込みを見極め、運営上の収支も検証した結果、首都圏で中長期的に堅調な運営（収支）が見込まれる保育所等に経営資源を集中することで経営の効率化が図られると判断しました。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	4,121	子育て支援事業

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	4,241	子育て支援事業
目黒区	3,805	子育て支援事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	811.84円	864.06円
１株当たり当期純利益金額	7.65円	89.85円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	7.64円	―円

(注) １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	72	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	72	855
普通株式の期中平均株式数(株)	9,487,184	9,521,370
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	1,923	―
(うち新株予約権(株))	(―)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2026年７月16日開催の取締役会において、2026年10月１日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社アソシエ・インターナショナルを存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社アソシエ・アカデミーを消滅会社とする吸収合併の決議を行い、2026年10月１日付で同社を吸収合併いたしました。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称　　株式会社アソシエ・インターナショナル
事業の内容　　保育施設等の運営・子育て支援事業
被結合企業の名称　株式会社アソシエ・アカデミー
事業の内容　　保育施設等の運営・子育て支援事業

(2) 本合併の目的

子会社各社の専門性を活かした効率的なグループ再編を推進し、経営基盤の更なる強化を図るため、アソシエ・インターナショナルによるアソシエ・アカデミーの吸収合併を実施いたしました。 当社グループのコア事業である子育て支援において、「選ばれる園」であり続けるためには、保育の質の更なる向上が不可欠です。本合併により、アソシエ・インターナショナル及びアソシエ・アカデミーがこれまで培ってきた保育実践や知見、リソースを一体化いたします。これにより、保育現場における教育プログラムの高度化や、保育士の専門性向上に向けた研修体制の強化を一体となって推進し、子ども達一人ひとりに寄り添う、より質の高い子育て支援サービスの提供を実現してまいります。

また、グループ管理部門の機能を集約し、重複する業務の一本化を進めてまいります。これにより、管理コストの適正化を図りグループ運営の最適化とシナジーの発現を最大化し、創出された経営資源を保育環境の整備や投資へと循環させてまいります。

再編後は、株式会社グローバルキッズ、株式会社おはようキッズ、株式会社アソシエ・インターナショナルの子育て支援事業に特化した３社を並列とする効率的な体制へと移行し、グループ全体の企業価値向上と持続的な成長を目指してまいります。

(3)企業結合日

2026年10月１日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社アソシエ・インターナショナルを存続会社、株式会社アソシエ・アカデミーを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社アソシエ・インターナショナル

(6) 今後の見通し

本合併は連結子会社間の合併であり、連結業績に与える影響は軽微であります。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。